

コロナ感染者数 360 人台・死者ゼロの秘密

坂場元駐ベトナム大使、ベトナムの最新情勢語る

全国日本語学校連合会 (JaLSA) の第 16 回総会が去る 7 月 8 日、東京・千代田区神田駿河台の連合会館 2 階 204 会議室で開かれた。総会に先立ち、ベトナム情勢に詳しい元駐ベトナム日本大使の坂場三男氏が、「コロナ後のベトナム最新状況」と題して講演された。また、冒頭、荒木幹光理事長より、発足して 16 年目を迎えた JaLSA の実情が紹介され、発足当初は 30～40 校が力を合わせ、日本語教育機関の改革を目指し活躍するなど「日本語学校の全学連と呼ばれる時代もあった」と、当時を回想した。その JaLSA も、今や正会員が 189 校に達し、賛助会員も合わせると 273 校・法人に成長。日本語教育機関の団体としては、業界 2 位を占めるまでに成長したことが紹介された。

◆コロナ後の現況 素早い情報と大衆の組織的動員でコロナ抑え込んだベトナム

さて今回、コロナ禍の状況下で、坂場氏の講演が急遽企画されたのは、ベトナムが、日本への留学生が今や 7 万人規模に拡大し、11 万人台の中国に次ぐ 2 位を占め、日本語教育機関にとっても、ベトナム留学生の動向把握は欠かせないからだ。

講師の坂場氏は、同国大使をつとめベトナム通の第一人者である。氏は茨城県ひたちなか市出身。1973 年・昭和 48 年に横浜市立大学文学部卒。同年外務省に入省。その後フランスでの 2 年間留学の後にベルギー、インド、フランス、エジプトなどの各大使館勤務、外務本省では総括審議官、中南米局長などを経て、2006 年 8 月に要職の外務報道官に就任。2008 年ベトナム大使、2012 年駐ベルギー大使などを歴任された。退官後は、母校横浜市立大学の特別契約教授を務める傍ら、複数の会社役員その他、2017 年から法務省公安審査委員会委員を務める。

坂場氏は講演でまず、ベトナムの新型コロナ禍の現状について「感染者数は極端に少ない。7 月 5 日現在で 355 名、死者数はゼロ。ホントかな? と疑問にも思うが、結構、正しい数字だと思う」と報告。その上で、感染者の抑え込みに成功した要因について、坂場氏は「共産主義特有の全国的な大衆動員力にある。組織動員ができ、感染者が出てきた場合、どういう人が、どういうルートで感染したか、党 (ベトナム共産党) 組織を総動員してチェックできるので、市中感染が非常に少ない。これが死者ゼロにもつながっている」と分析する。

医療体制についても「しっかりしている。ベトナムは過去にSARS（2003年）、鳥インフルエンザ（2005年）やMERS（2012年）など常に感染症と闘ってきた経験があり、警戒を怠らず、医療体制もベトナムは、韓国同様高いレベルにある」と述べる。

◆死者ゼロの影に日本企業の貢献、渡航制限解除は9月以降の観測

同国の死者ゼロに対しては「日本企業が（皮肉にも）お役に立った」と、エピソードを披露した。ハノイのタンロン工業団地に小さな工場を持ち、武漢にも大きな工場を持っているある日本企業が、武漢に研修に送り込んだベトナム人8人が1月17日に帰国し、うち5人が隔離される事態となった。そこで「武漢で新型コロナウイルスが発生しており、ヒト・ヒト感染をする」という情報をテト休暇（注）前にいち早くキャッチできた。ベトナムは中国との国境をただちに閉鎖し、コロナの侵入をほぼ阻止できた。このためコロナウイルスのコントロールが早めにでき、休校措置も迅速で、2月3日には学校を閉鎖した。

《注：テト休暇の「テト」はベトナム語で「節」を意味し、ベトナムでは旧正月のこと。今年は1月23日（木）～1月29日（水）がテト休暇だった》

日本は2月3日に、ダイヤモンドプリンセス号が入港（横浜）し、下船を阻止したが、中国からの入国制限は3月に入ってからだ。坂場氏は「コロナ感染拡大阻止に成功した国として、ベトナムは世界で5本の指に入るだろう」と語った。同国は7月7日に感染者369人となったが、前日に増加した14人は、すべてインド、バングラデシュなど南アジアからの帰国者で、市中感染は60日間ゼロが続いている。

ベトナム政府はこのほど、7月末に国際線を一部再開する方針を打ち出したが、ベトナム航空は、チャーター便を別として8月末まで運航再開はしない方針を明言しており、実質的な渡航制限の解除は9月以降となる見通しだ。

◆政治の季節 1月党大会で人事一新。北部の国家指導、南部の冷や飯定着か

坂場氏は、次にベトナムの政治動向について語った。来年2021年1月、5年に一度のベトナム共産党大会が開かれ、新しい政治指導体制となるが、新体制に影響を与えるポイントを3つ指摘した。

① 次期共産党最高指導部の構成：坂場氏は、党・国家・国会の「トップ4」人事について以下の様に予想した。まず党のトップ人事だが、一昨年秋にチャン・ダイ・クアン国家主席が61歳で死去。76歳になるグエン・フー・チョン書記長が国家主席を兼務する異例の長期体制を敷いている。しかし、ベトナム共産党には、不文律としてトップは（就任時）68歳を越えてはいけない、党政治局員も任命時65歳を越えてはいけない、という決まりがある。

坂場氏は「絶対権力者に近いチョン書記長がどう思うかで人事は変わる。書記長自身は4月に脳溢血で倒れ、体がやや不自由だ。今後さらに5年続けるのは年齢的にも健康上も

困難だと思われ、書記長候補には、日本で言えば自民党の幹事長にあたる子飼いのチャン・クオック・ブオン書記局常務の名が上がっている」と、同氏を有力候補に挙げた。

2番手の国家主席の人事だが、坂場氏は「国家主席の後任には、ファム・ビン・ミン副首相兼外相の名が、また3番手の首相人事だが、グエン・スアン・フック首相の後任には、ブオン・ディン・フエ・ハノイ市党委書記の名が上がっている」と候補名を挙げた。4番手は国会議長人事だ。グエン・ティ・キム・ガン国会議長の後任には、「チュオン・ティ・マイ党大衆動員委員長の名があがっている。共に女性で、もしマイ委員長がなると2代続けて国会議長は女性となる」と解説した。

国家主席の場合は、有力候補者が複数いるので、この通りになるかどうか確率的には低いという。注目はフック現首相と「南部3人衆」といわれるガン国会議長、グエン・ティエン・ニャンホーチミン市党委書記、チュオン・ホア・ビン筆頭副首相の去就が絡んでおり、坂場氏は「読み切れないのが現状で、予想は難しい」という。

②「北部による国家指導、冷や飯を食い続ける南部」の構図：従来、ベトナムは北部、中部、南部のバランスの上で政治指導がなされたが、2016年にこの構図が崩れた。当時、北部のグエン・フー・チョン書記長と、南部出身のグエン・タン・ズン首相との政治闘争が激しく、権力闘争の末、ズン首相が破れ、2016年の党大会後に下野し、南部の人間は全員冷や飯を食わされた。例えば、2016年の第12回党大会以降の政治局員の出身地を見ると、北部11人、中部3人、南部は5人。同年に発足したフック内閣の閣僚構成も、北部が15人、中部が10人、南部が4人と徹底的に冷遇されている。坂場氏は「来年1月の党大会で新体制が決まるが、北部の国家指導、南部の冷遇が定着してしまう気がする。ベトナム政治が、政治的に均衡がとれたものになるか、それとも不首尾に終わるか。要注目である」と指摘する。

◆政敵を追いこんだ汚職腐敗撲滅運動

③ 汚職腐敗撲滅運動の功罪：政局に影響する3番目の要因は、政敵を追い込む汚職腐敗撲滅運動である。ちょうど中国の薄熙來（元國務院副総理）が汚職腐敗撲滅運動で肅清されたように政局に影響する。フー・チョン書記長が進めた汚職撲滅運動のために、ズン前首相派の人脈はほぼ消滅した。

主な汚職・不正事件を挙げると、ベトナム造船グループが係ったビナシン事件、石油公社（PVN）・大洋銀行（オーシャンバンク）汚職、ダナン土地不正事件、携帯通信大手による株価不正操作のモビフォン疑獄事件一などである。

こうした事件により、ズン前首相派に連なるディン・ラ・タンホーチミン市党委書記、グエン・スアン・アインダナン市党委書記、ホアン・チュン・ハイハノイ市党書記らが断罪・処分された。坂場氏は「来たる党大会で首相、国家主席などの主要人事が決まり、5月の国会で指名されるが、この人事が政局の安定・不安定につながる」と見る。

◆経済の回顧展望 米中貿易戦争唯一の例外で恩恵を受けたベトナム

これまで好調を続けてきたベトナム経済だが、坂場氏は、コロナ禍のベトナム経済の行方を左右する5つの要因を挙げて分析した。

① 2020年のGDP成長率目標は4.0%：フック首相は今日1日、2020年の国内総生産(GDP)成長率の目標は4%増と表明した。アジア開発銀行は先月、ベトナムの2020年通年のGDP成長率予想をこれまでの4.8%から4.1%に引き下げた。坂場氏は、「それでも東南アジア地域では最高の成長率を予想しており、政府の4%は手堅い見通しかと思う。ベトナムの去年のGDPの実績7.02%からはガクンと落ちるが、世界にはマイナス成長の見通しの国がいくつもある中では、堅調と言えるだろう」と分析している。

② 6月から急回復する経済：経済動向については、坂場氏は「6月からは回復基調で、4～6月のGDP成長率は前年同期比で0.36%増、6月の鉱工業生産は、前年度比7.0%増。小売りは5.3%増と、回復が早い」と分析している。

③ 米中貿易戦争の恩恵：坂場氏は「世界中が、米中貿易戦争の影響が心配の種と見ているが、唯一の例外がベトナムである。何故か。米国が中国からの輸入分をベトナムに切り替えているからだ。同国の対米輸出(2019年)は前年比36%増の667億ドルで、貿易黒字は558億ドル。アメリカ商務省の数字では、去年の勢いが今年も続いている。欧米に加えて中国、シンガポールも、ベトナムへの直接投資を増加させている。その一方で、中国の今年1～5月の対ベトナム投資額は日本より多く、ベトナム政府も(特にインフラ分野で)その急増傾向を警戒し、審査を厳しくしている」のが実情という。

④ EU自由貿易協定の発効(8月1日)：ベトナムはEUとの自由貿易協定の発効に期待している。ベトナムの研究機関は、2025年には対EU輸出が42.7%増と見込み、GDPを4.6%押し上げると予想している。

⑤ 中国との経済関係：坂場氏は「中国との経済関係だが、ベトナムにとって匙加減が難しい問題だ。両国間の貿易は停滞するも、中国の直接投資は増えている。サプライチェーンの再構築が課題だ」という。

◆社会の変化と人の移動 日越間人的交流が平常に戻るの相当先になる

最後に坂場氏は、今、コロナ禍の渦中にあるベトナムが抱えている問題と、日越関係について3点挙げた。

① 貧富の差の拡大と若者の失業：坂場氏は「格差拡大が進み、若者(15～24歳)の失業率が高く、都市部で10%を超える。コロナの影響で若者が職を失っているのが現状である。これが、ベトナムが抱えた大きな問題の1つである。

② 途絶える諸外国との人の往来：どこの国も直面しているのが、渡航者の激減である。ベトナムも例外ではない。坂場氏は「6月のベトナムへの来訪者は8784人とどまった。2019年の外国人来訪者は年間1801万人もいた。1ヵ月平均150万人だが、それがわ

ずか 8784 人だから、極めて少ない」。いかに門戸を開き外国人を受け入れるかは、政府が直面している直近の課題である。

③ 日越間の人的交流：2019 年時点の在日ベトナム人は、出入国在留管理庁の調べだと 41 万 1968 人もいた。うち技能実習生は 21 万 8727 人、また留学生は 7 万 9292 人に上った。日本留学生支援機構（JASSO）の調査では昨年 5 月時点で 7 万 3389 人（対前年比＋14%増）、うち日本語教育機関が 2 万 8141 人（対前年比▲7.0%）である。坂場氏は「コロナの影響で、いつ留学生が日本に来たり、戻ったりできるのか、確たる話をできる人はいない。日本は、ベトナム、タイ、オーストラリア、ニュージーランドの 4 カ国からの入国制限の解除方針を決めており、ベトナムとの話し合いが先行している。渡航再開は相互主義に基づき、ビジネス関係者が優先されるだろうが、平常に戻るの相当先になる」と予測する。